

平成 25 年度  
普通会計決算の状況（速報）

平成 26 年 8 月

仙 台 市

# 目 次

## I 平成 25 年度普通会計決算について

1	決算概要	1
2	歳入の状況	3
3	歳出の状況	4
4	市債現在高の状況	5
5	基金現在高の状況	6
6	経常収支比率の状況	7
7	通常分・震災分内訳	8

## II 新地方公会計制度に基づく財務諸表について

1	貸借対照表	1 2
2	行政コスト計算書	1 3
3	純資産変動計算書	1 4
4	資金収支計算書	1 5
	用語解説	2 2

本資料は、特に断りのない限り、地方財政統計上全国的に用いられている「普通会計」の数字を記載している。

本市の普通会計には、一般会計（一部を除く）と特別会計の一部（都市改造事業特別会計の一部、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の一部、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び新墓園事業特別会計）が含まれる。

なお、平成 25 年度普通会計決算は速報値であり、今後精査のうへ、変更する場合があります。

## I 平成25年度普通会計決算について

### 1 決算概要

平成25年度決算については、過去最大となった平成24年度決算よりも歳入・歳出とも減額となっているが、これは受入と同額の基金積立(歳出)を行う復興交付金が前年度比約500億円の減となったことが主な要因である。

#### (1) 歳入歳出の状況 (2頁【表1】、3頁【図1】、4頁【図3】)

- 歳入総額は5,772億円で、対前年度比472億円、7.6%減少した。
- 歳出総額は5,399億円で、対前年度比590億円、9.9%減少した。
- 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、平成25年度年央に宮城県道路公社出資金返還金等の臨時的な収入があったことにより、59億4千5百万円と対前年比15億543百万円増加した。

#### (2) 市債現在高・積立金の状況 (2頁【表1】、5頁【図5】、6頁【図7】)

- 市債現在高は7,619億円で、対前年度比15億円、0.2%増加したものの、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は、4,890億円で、対前年度比219億円、4.3%減少した。
- 基金現在高は2,082億円で、対前年度比141億円、6.3%減少した。

#### (3) 各指標の状況 (2頁【表1】、7頁【図9】)

- 標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する市税収入等の割合を示す**財政力指数**は0.851で、前年度と同水準となった。
- 経常収支比率**は97.3%で、対前年度と比べ0.8ポイント上昇(悪化)した。
- 実質公債費比率**は11.3%で、前年度と同水準となった。

#### (4) 「仙台市行財政改革プラン2010<中間見直し>」の状況

- 「基金借入金などの特例的な収支差対策は27年度予算編成までにはゼロとする」については、25年度においては当初予算には計上したものの、執行しなかった。
- 「市債(通常債)残高の縮減を図る」については、対前年度比で219億円減少した。
- 「毎年度の決算において、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の均衡又は黒字を確保する」については、297億円の黒字となった。

【表1】決算概要の推移

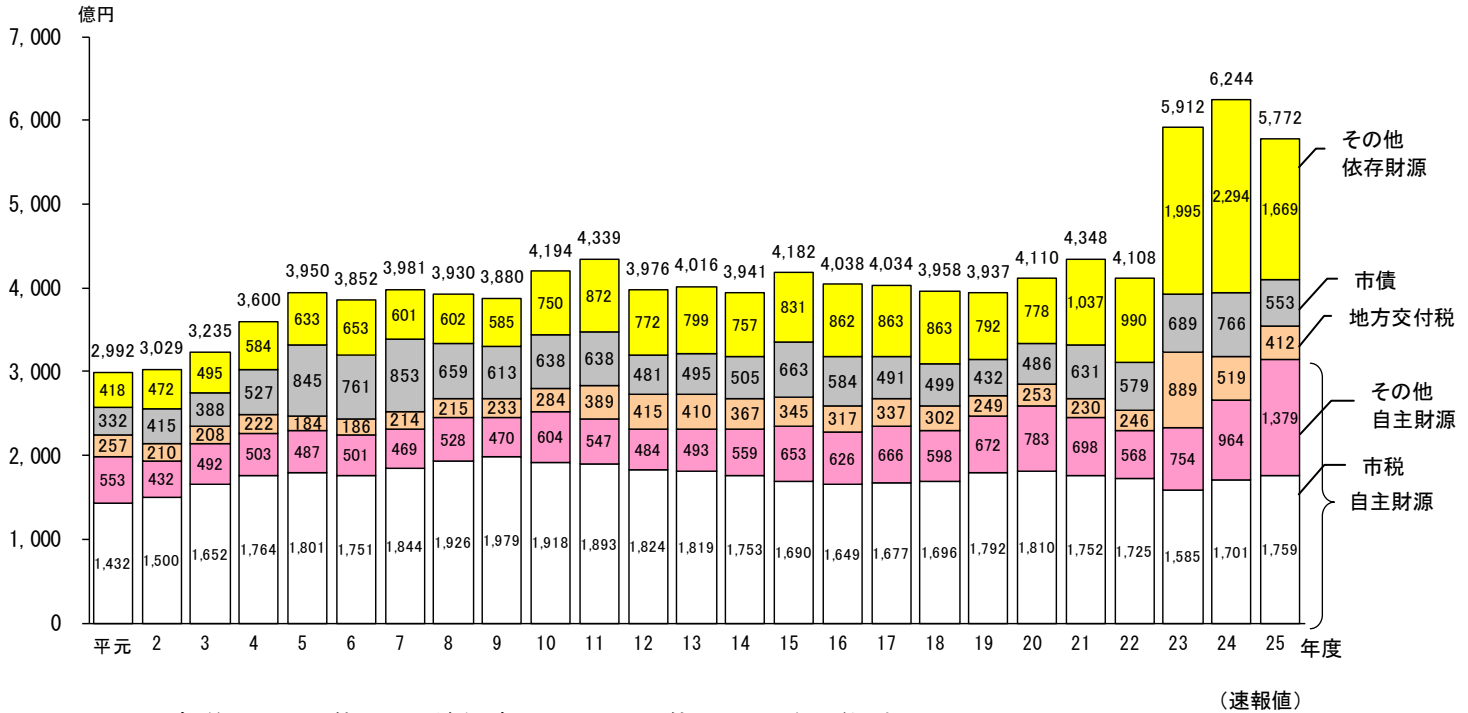
(単位：百万円、%)

項目	平成13年度	平成18年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (速報値)	増減率				
						平成13年度比	平成18年度比	平成23年度比	平成24年度比	
歳入決算額	401,579	395,782	591,223	624,414	577,187	43.7	45.8	△ 2.4	△ 7.6	
市税	181,938	169,560	158,485	170,074	175,905	△ 3.3	3.7	11.0	3.4	
( ) は構成比	(45.3)	(42.9)	(26.8)	(27.2)	(30.5)					
地方交付税	41,000	30,208	88,912	51,868	41,238	0.6	36.5	△ 53.6	△ 20.5	
( ) は構成比	(10.2)	(7.6)	(15.0)	(8.3)	(7.1)					
市債	49,460	49,864	68,918	76,565	55,275	11.8	10.9	△ 19.8	△ 27.8	
( ) は構成比	(12.3)	(12.6)	(11.7)	(12.3)	(9.6)					
歳出決算額	393,145	390,316	572,186	598,931	539,894	37.3	38.3	△ 5.6	△ 9.9	
人件費	65,345	65,300	65,797	63,785	62,611	△ 4.2	△ 4.1	△ 4.8	△ 1.8	
( ) は構成比	(16.6)	(16.7)	(11.5)	(10.6)	(11.6)					
扶助費	32,767	48,637	84,133	83,068	85,200	160.0	75.2	1.3	2.6	
( ) は構成比	(8.3)	(12.5)	(14.7)	(13.9)	(15.8)					
公債費	59,059	62,535	62,828	63,183	65,067	10.2	4.0	3.6	3.0	
( ) は構成比	(15.0)	(16.0)	(11.0)	(10.5)	(12.0)					
投資的経費	100,114	72,325	92,806	97,726	112,246	12.1	55.2	20.9	14.9	
( ) は構成比	(25.5)	(18.5)	(16.2)	(16.3)	(20.8)					
歳入歳出差引	8,434	5,466	19,037	25,483	37,293					
翌年度への繰越財源	7,852	5,083	17,807	21,091	31,348					
実質収支	582	383	1,229	4,392	5,945					
単年度収支	105	△ 20	△ 18	3,163	1,553					
基金積立金	409	375	5,666	33	38					
繰上償還額	—	—	2,347	116	2,449					
基金取崩し額	27	2,010	562	1	1					
実質単年度収支	487	△ 1,655	7,433	3,311	4,039					
指数等	財政力指数 (3カ年平均)	0.800	0.822	0.852	0.843	0.851				
	経常収支比率 (臨時財政対策債等含む)	86.0	93.2	101.6	96.5	97.3				
	実質公債費比率		17.7	11.6	11.3	11.3				
	市債現在高 ( )内は減税補てん債、臨時財政対策債等を除く通常債ベース	677,432 (620,009)	710,737 (571,988)	735,386 (515,144)	760,475 (510,918)	761,931 (489,036)	12.5 (△21.1)	7.2 (△14.5)	3.6 (△5.1)	0.2 (△4.3)
	基金現在高 (土地開発基金を除く)	104,352	104,187	155,226	222,300	208,244	99.6	99.9	34.2	△ 6.3
	一般財源総額	280,144	271,113	315,623	298,487	318,834	13.8	17.6	1.0	6.8
	うち市税(再掲)	181,938	169,560	158,485	170,074	175,905	△ 3.3	3.7	11.0	3.4
うち普通交付税	38,993	29,109	25,631	26,494	20,445	△ 47.6	△ 29.8	△ 20.2	△ 22.8	
うち臨時財政対策債	5,782	11,507	27,169	28,244	26,305	354.9	128.6	△ 3.2	△ 6.9	

※実質公債費比率は平成19年度決算より「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、算定方法が見直された。

## 2 歳入の状況

【図1】歳入の推移



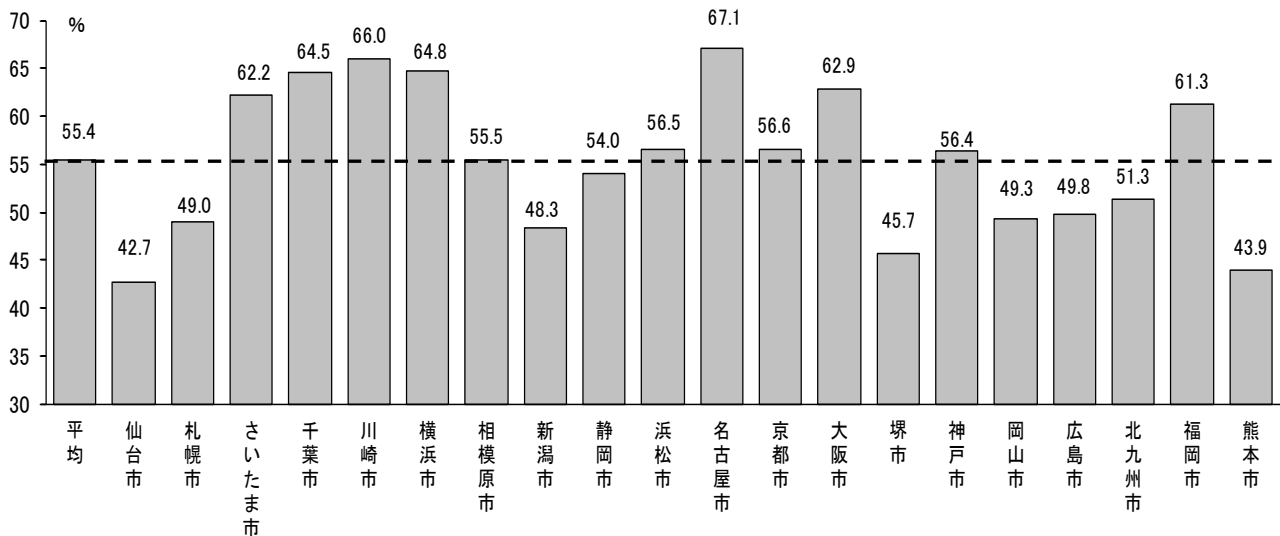
○市税は1,759億円で、前年度に比べて58億円、3.4%の増となった。

○地方交付税は412億円で、前年度に比べて107億円、20.5%の減となった。

○市債発行額は553億円で、前年度に比べて213億円、27.8%の減となった。そのうち臨時財政対策債等を除いた通常債は214億円で、前年に比べて160億円、42.8%の減となった。

○自主財源比率は54.4%で、前年度に比べて11.7ポイント上昇したが、実質的に依存財源と異ならない復興交付金等の基金からの繰入金を自主財源から除いた場合の自主財源比率は45.2%であり、前年度の同様の比率に比べて5.9ポイント上昇(改善)した。

【図2】自主財源比率の指定都市間比較（平成24年度ベース）



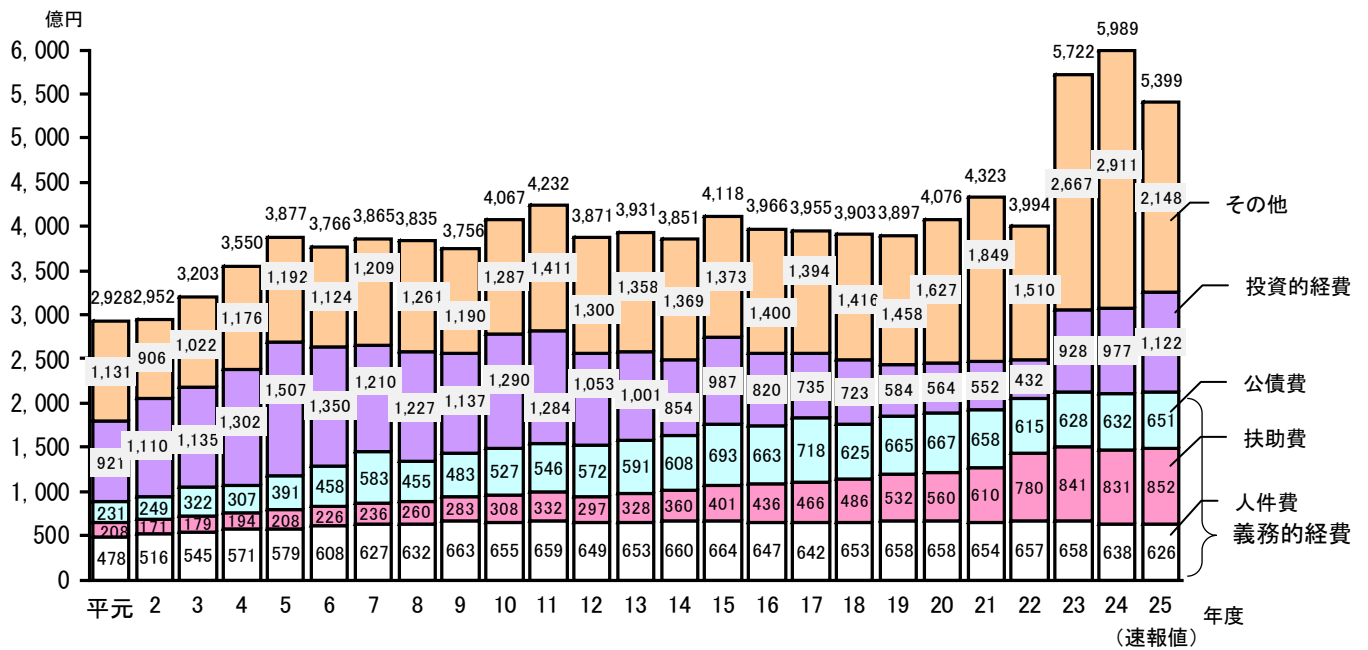
※指定都市平均は単純平均

※自主財源比率が高いほど、地方公共団体の財政面での自主性と安定性が高いと言われている。

※平成24年度は、復興・復興事業に係る財源として国県補助金(依存財源)を確保したため、自主財源比率が低下している。

### 3 歳出の状況

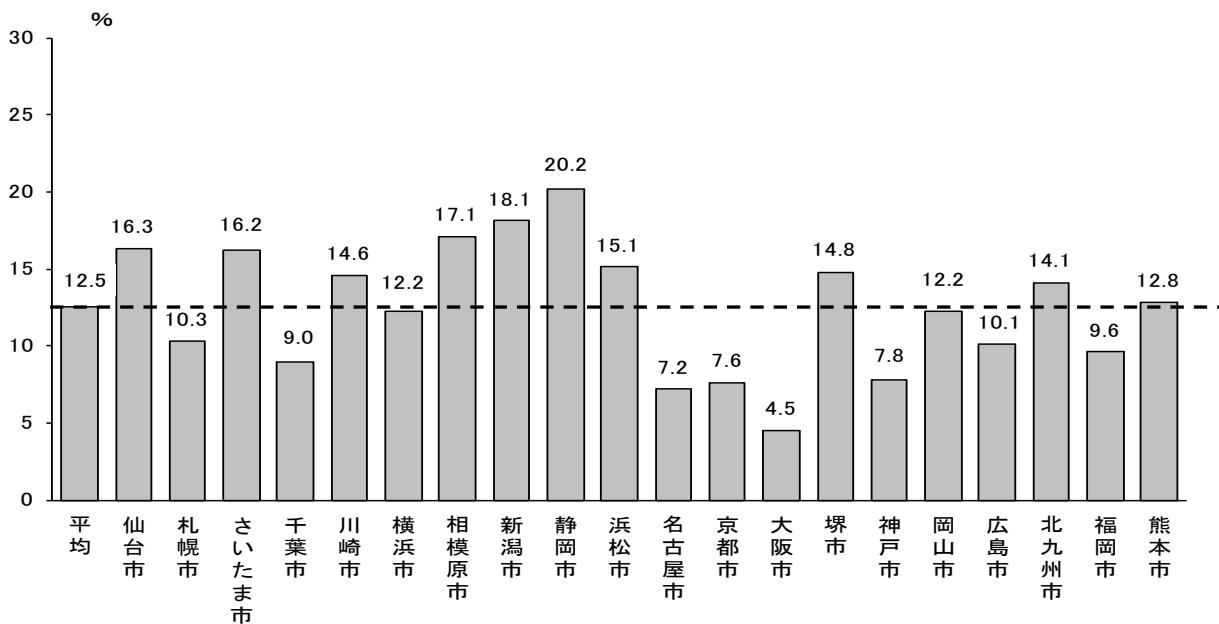
【図3】歳出の推移



○人件費、扶助費及び公債費で構成される義務的経費の合計は、2,129 億円で、前年度に比べて全体で 28 億円、1.4%の増となった。また、歳出規模が縮小したことから、義務的経費の歳出総額構成比は 39.4%で、前年度に比べて 4.4 ポイント上昇した。

○投資的経費は 1,122 億円で、前年度に比べて 145 億円、14.9%の増となった。また、投資的経費の歳出総額構成比は 20.8%で、前年度に比べて 4.5 ポイント上昇した。(東日本大震災に対応するための災害復旧費(281 億円)は、投資的経費の中に含まれている。)

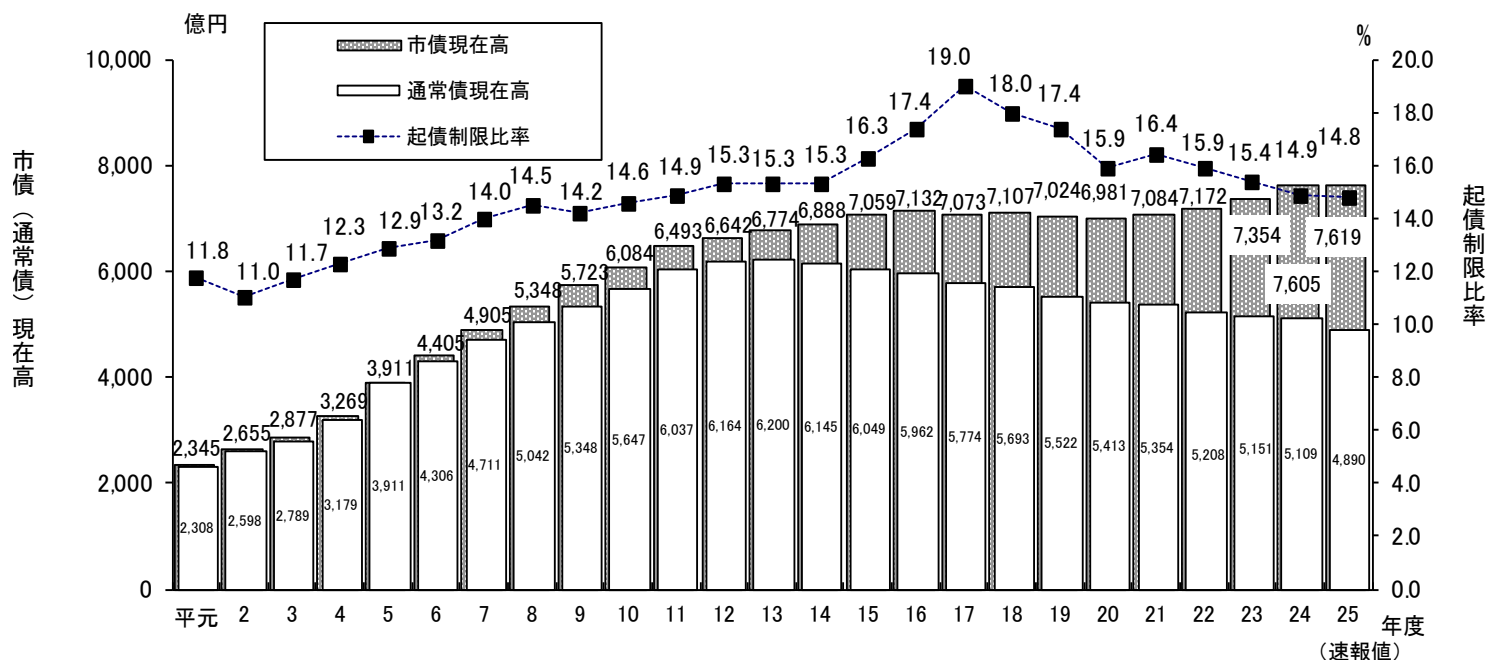
【図4】投資的経費の構成比の指定都市間比較（平成 24 年度ベース）



※指定都市平均は単純平均

#### 4 市債現在高の状況

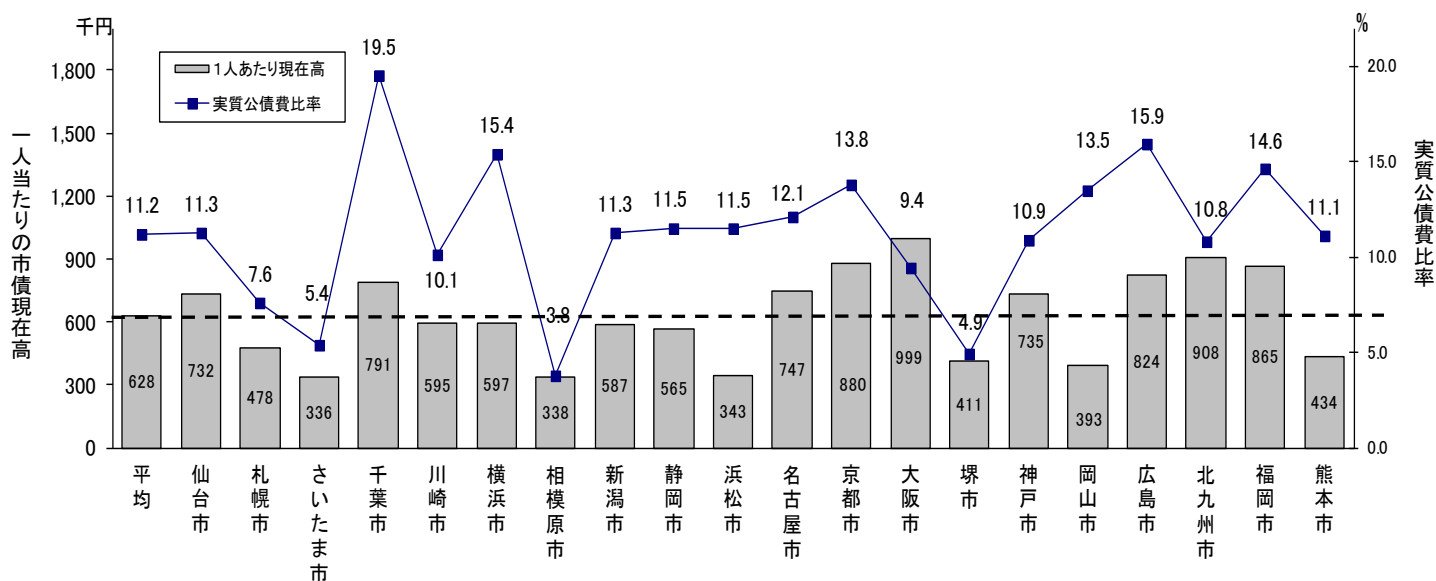
【図5】市債（通常債）現在高、起債制限比率の推移



○平成 25 年度末における市債残高 7,619 億円のうち、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は 4,890 億円で、前年度に比べて 219 億円、4.3%減少した。

※「臨時財政対策債等」に含まれるのは、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)、地下鉄東西線出資・補助金債である。

【図6】市民一人当たりの市債現在高及び実質公債費比率の指定都市間比較 (平成 24 年度ベース)

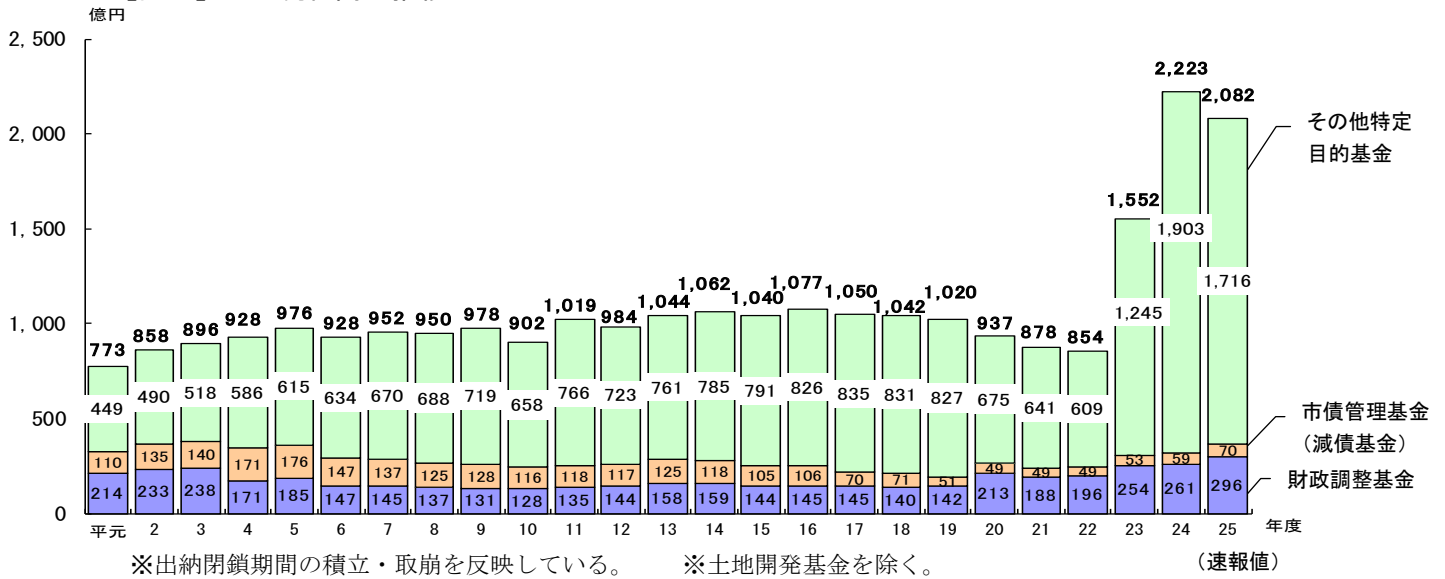


※指定都市平均は単純平均

※実質公債費比率は、平成 18 年度に導入された指標で、公債費だけでなく、公営企業債等の元利償還金への繰出金などを含む、実質的な意味での公債費が財政に及ぼす負担の程度を示す。その比率が高いほど、自治体の標準的な収入に対する借入金、利子等の支出の割合が大きいのことを表し、18%以上になると地方債の発行が制限される。

## 5 基金現在高の状況

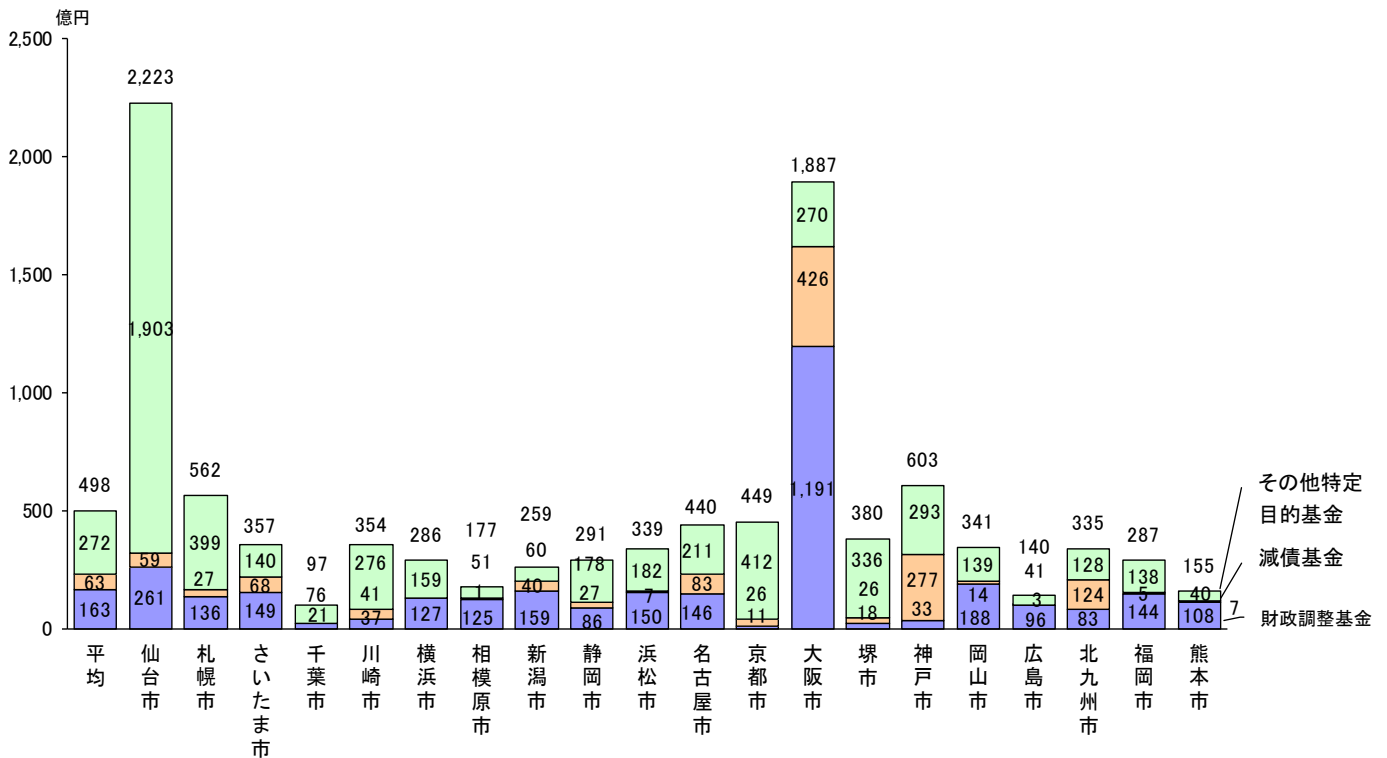
【図7】基金現在高の推移



※その他特定目的基金には、東日本大震災復興交付金基金(873億円)、高速鉄道建設基金(514億円)、震災復興基金(198億円)等が含まれている。

○平成25年度末における基金残高2,082億円のうち、財政調整基金の残高は296億円で前年度に比べて35億円、13.4%の増、その他特定目的基金の残高は1,716億円で前年度に比べて187億円、9.8%の減となった。

【図8】基金現在高の指定都市間比較(平成24年度ベース)

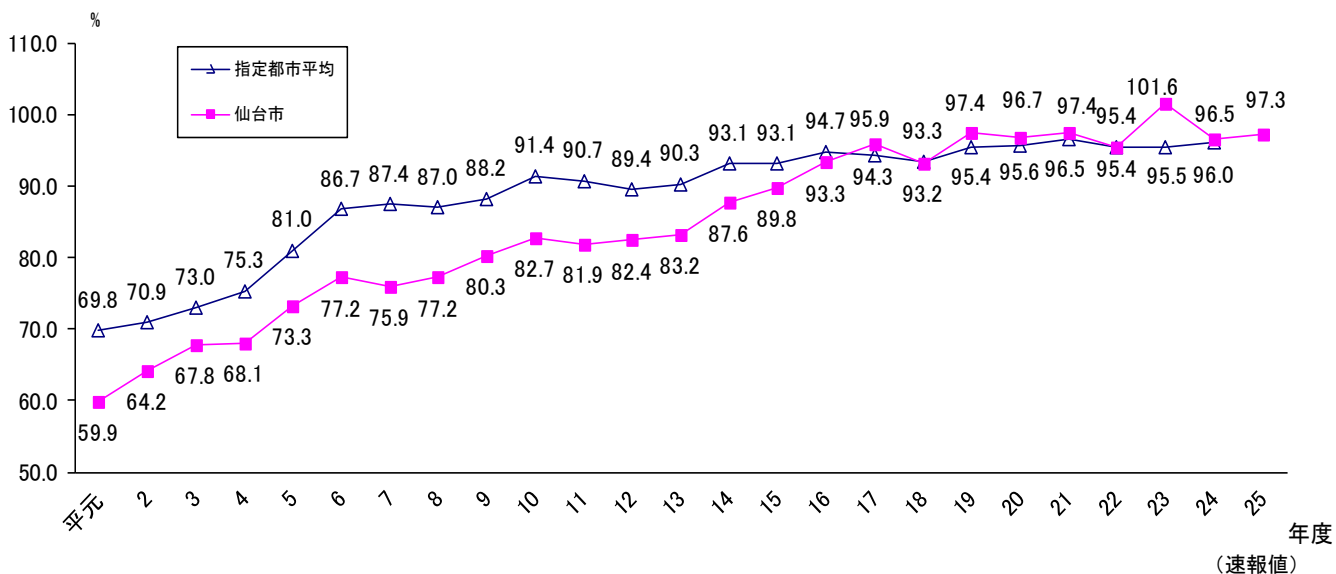


※指定都市平均は単純平均 ※土地開発基金等の定額運用基金を除く。



## 6 経常収支比率の状況

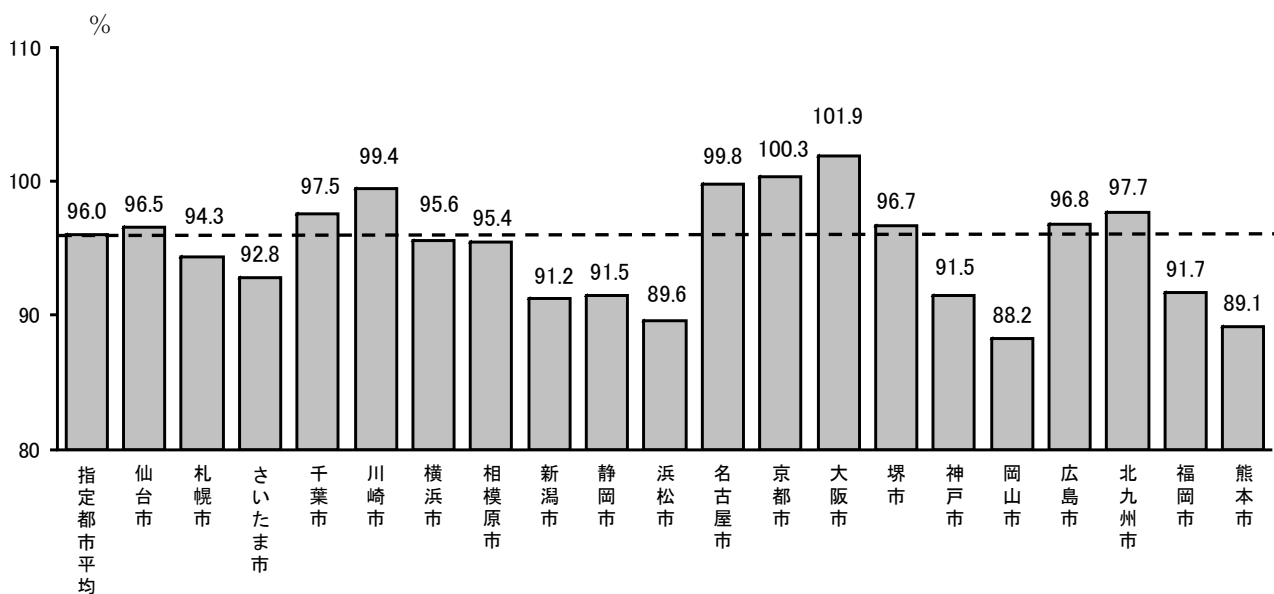
【図9】経常収支比率の推移



※指定都市平均は総務省で定めた類似団体の加重平均

○経常収支比率は、市税や地方交付税等の経常的な収入のうち、人件費、扶助費、公債費及び物件費等の経常的な支出に充てられた割合を示し、当該団体の財政構造の弾力性を測定するための指標として用いられる。その比率が高いほど臨時の財政需要に余裕がなく、財政構造が硬直化している状況にあることを示す。

【図10】経常収支比率の指定都市間比較（平成24年度ベース）



※指定都市平均は総務省で定めた類似団体の加重平均

## 7 通常分・震災分内訳

### (1) 収支の状況

(単位：千円)

区 分	決算額	通常分	
		通常分	震災分
歳入総額 A	577,186,793	419,526,081	157,660,712
歳出総額 B	539,894,283	409,308,579	130,585,704
歳入歳出差引 C (A-B)	37,292,510	10,217,502	27,075,008
翌年度繰越財源 D	31,347,820	6,470,513	24,877,307
実質収支 E (C-D)	5,944,690	3,746,989	2,197,701

## (2) 歳入

(単位：千円)

区分	決算額	決算額		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
1. 市税	175,904,623	175,904,623		
2. 地方譲与税	2,925,706	2,925,706		
3. 利子割交付金	318,421	318,421		
4. 配当割交付金	383,717	383,717		
5. 株式譲渡交付金	551,834	551,834		
6. 地方消費税交付金	11,068,164	11,068,164		
7. ゴルフ場利用税交付金	134,486	134,486		
8. 特別地方消費税交付金				
9. 自動車取得税交付金	1,135,033	1,135,033		
10. 軽油引取税交付金	8,261,791	8,261,791		
11. 地方特例交付金	489,052	489,052		
12. 地方交付税	41,237,808	21,557,438	19,680,370	震災復興特別交付税 (19,593,096) 特別交付税(87,274)
13. 交通安全交付金	385,695	385,695		
14. 分担金・負担金	3,177,635	3,067,408	110,227	震災がれき処理受託(108,228)
15. 使用料	7,640,553	7,636,491	4,062	復興公営住宅使用料(3,597)
16. 手数料	4,075,074	4,075,074		
17. 国庫支出金	117,108,368	62,297,519	54,810,849	東日本大震災復興交付金 (32,790,349) 災害廃棄物処理(15,789,339)
18. 国有提供施設交付金	172,935	172,935		
19. 県支出金	23,914,399	16,839,345	7,075,054	緊急雇用創出事業補助金 (3,319,667) 農業生産対策交付金(835,840) 復興基金交付金(706,000) 被災地域農業復興総合支援事業 (502,759)
20. 財産収入	7,326,150	7,028,220	297,930	東部防災集団移転促進事業分譲 収入(211,341) 復興交付金基金運用収入 (64,393)
21. 寄附金	235,338	40,210	195,128	震災復興事業に対する寄附金 (195,128)
22. 繰入金	60,116,650	6,259,689	53,856,961	復興交付金基金繰入金 (50,668,244) 震災復興基金繰入金 (2,727,880)
23. 繰越金	21,982,999	3,777,774	18,205,225	
24. 諸収入	33,365,822	32,192,556	1,173,266	震災廃棄物資源物売払 (480,171) 東部新市街地雨水排水施設整備 負担金(397,234) 災害援護資金貸付金(元金) (247,440)
25. 地方債	55,274,540	53,022,900	2,251,640	復興公営住宅建設(1,704,700) 災害援護資金貸付事業債 (454,440)
合計	577,186,793	419,526,081	157,660,712	

## (3) 目的別歳出

(単位：千円)

区分	決算額	目的別歳出		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
1. 議会費	1,492,986	1,480,209	12,777	人件費 (12,370)
2. 総務費	72,477,340	34,676,394	37,800,946	復興交付金基金造成積立(32,790,349) 震災復興基金造成積立(3,145,235) 人件費 (1,019,023)
3. 民生費	139,406,567	136,709,688	2,696,879	災害援護資金貸付金積立金(1,081,332) 災害援護資金貸付金 (460,210) 人件費 (304,577) 白鳥たんぽぽホーム移転建設 (247,233)
4. 衛生費	28,346,578	27,335,211	1,011,367	人件費 (560,847) 地球温暖化対策推進 (412,470)
5. 労働費	3,839,411	517,338	3,322,073	緊急雇用創出 (3,161,683) 人件費 (160,390)
6. 農林水産業費	3,888,250	1,353,128	2,535,122	東日本大震災農業生産対策交付金 (811,138) 被災地域農業復興総合支援(607,368) 農業生産復旧促進(269,888) 農業生産復旧緊急対策事業補助金 (261,108) 人件費(228,357) 被災農家経営再開支援(123,453)
7. 商工費	28,022,145	24,655,492	3,366,653	エコモデルタウンプロジェクト推進 (2,291,904) 中小企業者金融支援 (417,283) 人件費 (178,710) 観光客誘致宣伝 (115,418)
8. 土木費	93,317,671	45,920,192	47,397,479	防災集団移転促進 (19,505,228) 復興公営住宅建設(13,135,201) 被災宅地支援 (7,554,626) 下水道事業会計復旧復興(2,113,313) 人件費 (1,146,813)
9. 消防費	12,779,219	11,962,818	816,401	人件費 (587,170) 災害対策本部機能強化 (79,387) ヘリポート整備 (30,104)
10. 教育費	40,414,875	39,816,219	598,656	人件費 (454,054) 被災児童生徒就学支援 (40,732) 被災ミュージアム再興事業 (34,718)
11. 災害復旧費	28,434,663	336,618	28,098,045	災害廃棄物処理 (19,826,608) 市営住宅災害復旧 (2,534,444) 道路災害復旧 (2,524,006) 学校施設災害復旧 (1,301,230)
12. 公債費	65,243,504	62,848,153	2,395,351	元金(2,327,829) 利子(67,522)
13. その他 (諸支出金)	22,231,074	21,697,119	533,955	ガス事業災害復旧 (360,864) 自動車運送事業災害復旧 (139,607)
合計	539,894,283	409,308,579	130,585,704	

## (4) 性質別歳出

(単位：千円)

区分	決算額	震災分		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
義務的経費	212,877,944	205,765,562	7,112,382	
人件費	62,610,763	57,958,452	4,652,311	
扶助費	85,199,836	85,135,116	64,720	災害弔慰金(26,250) 被災児童生徒給食援助(20,929) 被災児童生徒就学支援(17,370)
公債費	65,067,345	62,671,994	2,395,351	元金(2,327,829) 利子(67,522)
投資的経費	112,245,692	37,070,431	75,175,261	
普通建設事業費	83,827,731	36,733,813	47,093,918	防災集団移転促進(19,303,948) 復興公営住宅建設(13,093,410) 被災宅地支援(7,701,504)
災害復旧費	28,417,961	336,618	28,081,343	災害廃棄物処理(19,826,608) 市営住宅災害復旧(2,534,444) 道路災害復旧(2,524,006)
その他の経費	214,770,647	166,472,586	48,298,061	
物件費	58,669,529	54,534,634	4,134,895	緊急雇用創出(2,978,254) 被災者生活再建支援(145,029)
維持補修費	8,117,388	8,115,469	1,919	復興公営住宅修繕(1,155) 応急仮設住宅地区集会所環境整備(621)
補助費等	46,193,463	39,602,598	6,590,865	下水道事業会計復旧復興(2,113,313) 東日本大震災農業生産対策交付金(811,138) 津波被災地域住宅再建支援(795,378) 中小企業者金融支援(417,283) ガス事業災害復旧(360,864) 農業生産復旧緊急対策事業補助金(261,108) 被災農家経営再開支援(123,453)
積立金	41,380,646	4,277,141	37,103,505	復興交付金基金造成積立(32,790,349) 震災復興基金造成積立(3,145,235)
投資及び出資金	7,935,411	7,934,511	900	水道事業災害復旧(900)
貸付金	22,914,380	22,454,170	460,210	災害援護資金貸付金(460,210)
繰出金	29,559,830	29,554,063	5,767	介護保険事業特別会計繰出金(5,767)
合計	539,894,283	409,308,579	130,585,704	

※震災分にかかる人件費は、各所属における復旧・復興業務割合をもとに算出した。

## Ⅱ 新地方公会計制度に基づく財務諸表について

地方公共団体においては、資産・債務管理改革等を目的とした新地方公会計制度による財務諸表の作成が求められており、仙台市では、「新地方公会計制度研究会報告書」に定める「総務省方式改訂モデル」により、普通会計にかかる貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務諸表を以下のとおり作成した。

### 1 貸借対照表（平成 26 年 3 月 31 日現在）（13 頁【図 11】、17 頁【表 2】）

#### (1) 作成の目的

年度末における、市が保有する資産の構成や保有額と、それを形成するために調達した財源・負債の内容を明らかにすることを目的としている。

#### (2) 概要

##### ①資産の部

行政サービスを提供するために形成してきた「資産」の総額は、2兆4,118億円の前年度に比べて163億円増となった。このうち、「公共資産」が1兆8,669億円（資産総額の77.4%）で前年度に比べて121億円増となっており、「公共資産」の中では道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が1兆1,711億円（公共資産総額の62.7%）と大半を占めている。

そのほか、公営企業会計への出資金などの「投資等」が3,906億円（資産総額の16.2%）で前年度に比べて138億円減、「流動資産」が1,543億円（同6.4%）で前年度に比べて180億円増となっている。

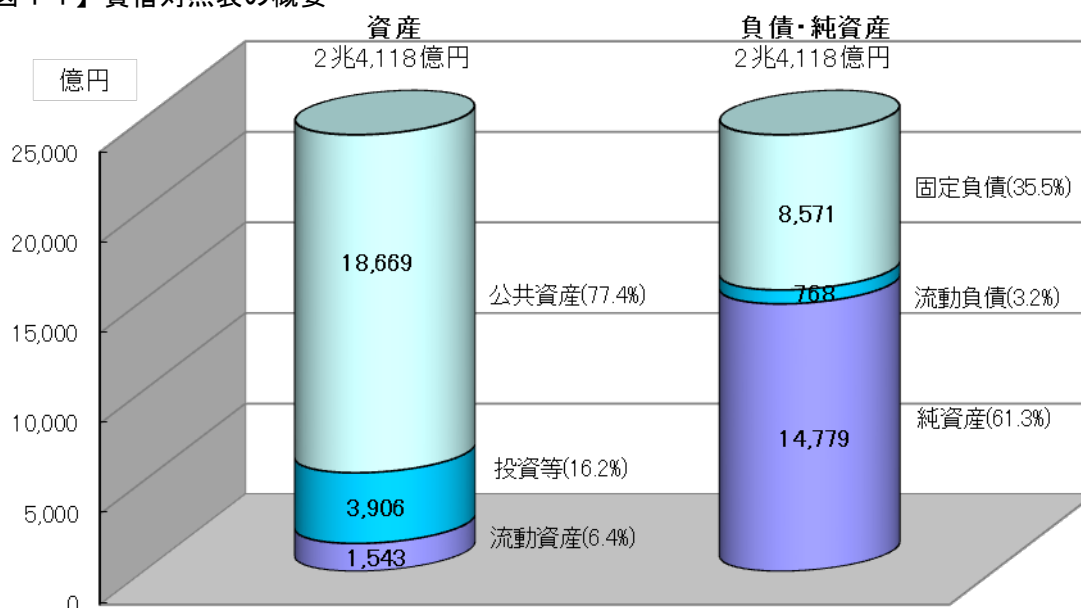
##### ②負債の部

資産の形成に投入した財源のうち、これから返済のため支出を行う必要があるものを計上する「負債」の総額は、9,339億円（資産総額の38.7%）と前年度に比べて75億円増となった。このうち、「固定負債」が8,571億円（同35.5%）で前年度に比べて115億円増、「流動負債」が768億円（同3.2%）で前年度に比べて40億円減となっている。

##### ③純資産の部

資産の形成に投入した財源のうち、これまでの世代が既に負担し、今後返済の必要がない「純資産」の総額は、1兆4,779億円（資産総額の61.3%）で前年度に比べて88億円増となっている。

【図 1 1】貸借対照表の概要



## 2 行政コスト計算書（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）

（14 頁【図 12】【図 13】、19 頁【表 3】）

### (1) 作成の目的

一会計期間における、資産形成を伴わない行政活動に要した費用と、行政サービスの直接の対価として得られた収入を明らかにすることを目的としている。

### (2) 概要

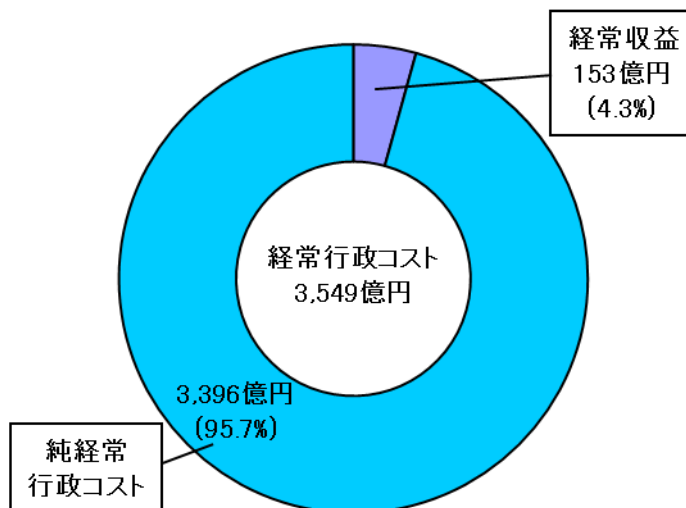
「経常行政コスト」の総額は、3,549 億円となった。これを性質別に見ると、社会保障給付などの「移転支出的なコスト」が 1,667 億円（経常行政コスト総額の 47.0%）と最も多く、次いで、物件費などの「物にかかるコスト」が 1,116 億円（同 31.4%）、人件費などの「人にかかるコスト」が 652 億円（同 18.4%）の順となっている。

また、これを行政目的別に見てみると、「福祉」が 1,386 億円（同 39.1%）と最も多く、次いで、「生活インフラ・国土保全」が 662 億円（同 18.6%）、「教育」が 428 億円（同 12.1%）、「総務」が 364 億円（同 10.2%）、「環境衛生」が 316 億円（同 8.9%）の順となっている。

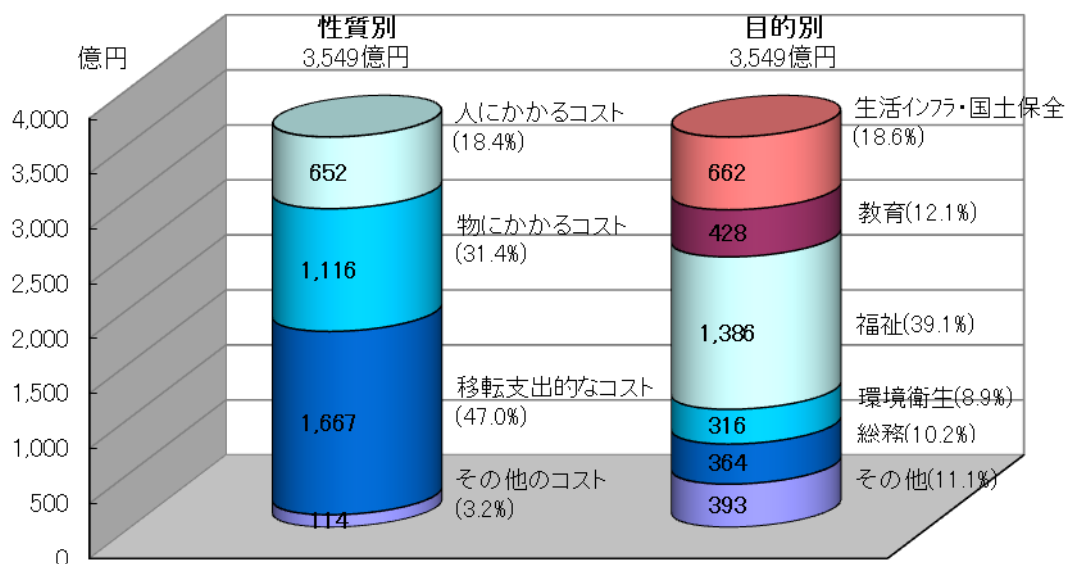
これに対し、「経常収益」の総額は、153 億円となった。内訳は、「使用料・手数料」が 118 億円、「分担金・負担金・寄附金」が 35 億円となっている。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は 3,396 億円となっており、これは、地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄っている。

【図 1 2】 行政コスト計算書の概要



【図 1 3】 経常行政コストの内訳



### 3 純資産変動計算書（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）（20 頁【表 4】）

#### (1) 作成の目的

一会計期間における、補助金や一般財源といった純資産の増減について、その種類や要因を明らかにすることを目的としている。

#### (2) 概要

「期首純資産残高」は 1 兆 4,691 億円であったが、「純経常行政コスト」に 3,396 億円を要した一方で、「地方税」1,738 億円、「地方交付税」412 億円、国庫補助金などの「補助金等受入」1,410 億円などを受け入れた結果、「期末純資産残高」は 87 億円増の 1 兆 4,778 億円となっている。



#### 4 資金収支計算書（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）

（16 頁【図 14】、21 頁【表 5】）

##### (1) 作成の目的

一会計期間における、現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにすることを目的としている。

##### (2) 概要

###### ①経常的収支の部

経常的収支の部では、人件費や社会保障給付費などの支出と税金や手数料収入といった、経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないものを計上している。

支出は、「人件費」626 億円、「社会保障給付」852 億円など合わせて 3,137 億円となる一方、収入は、「地方税」1,759 億円、「国県補助金等」947 億円などを受け入れたことから、4,067 億円となった。

その結果、収支額は 930 億円の資金余剰となっている。

###### ②公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備にかかる費用及びその財源に関する収支を計上している。

支出は、「公共資産整備支出」769 億円、「他会計等への建設費充当財源繰出支出」167 億円など合わせて、1,006 億円となる一方、収入は、「地方債発行額」283 億円、「基金取崩額」352 億円、「国県補助金等」117 億円などを受け入れたことから、764 億円となった。

その結果、収支額は 242 億円の資金不足となっている。

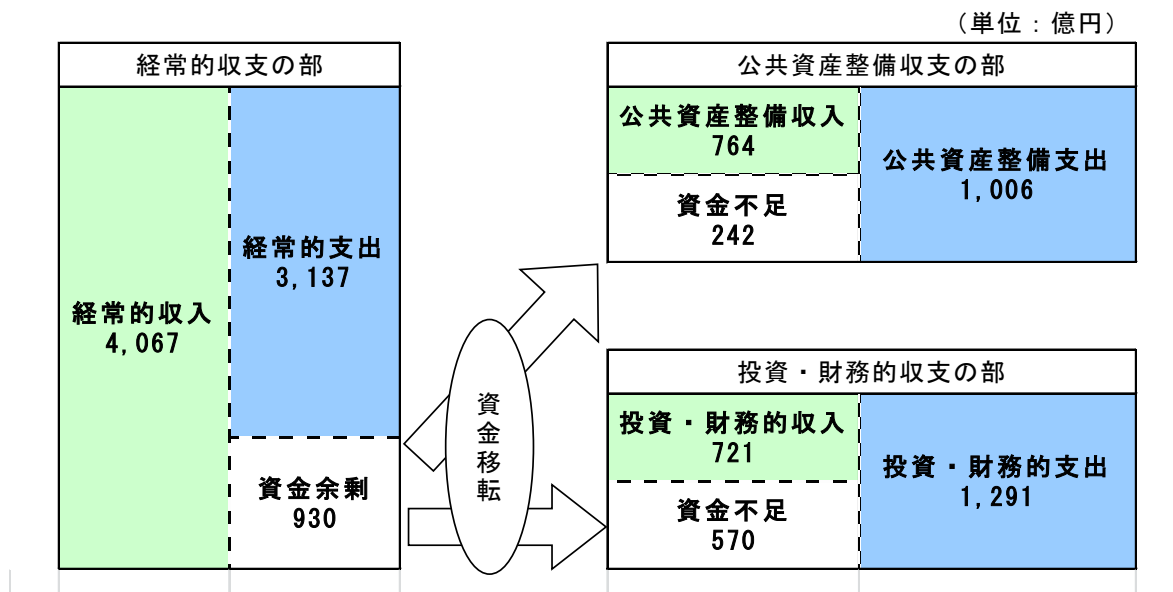
###### ③投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では、地方債の償還などの支出や貸付金の回収などの収入を計上しており、投資活動や財務活動による資金の収支を計上している。

支出は、「基金積立額」459 億円、「地方債償還額」538 億円、「貸付金」222 億円などを要したことから、1,291 億円となる一方、収入は、「国県補助金等」346 億円、「貸付金回収額」222 億円などを受け入れたことから、721 億円となった。

その結果、収支額は 570 億円の資金不足となっている。

【図14】資金収支計算書の概要



※ 公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の資金不足の合計額 812 億円は、経常的収支の部の資金余剰額 930 億円からの移転により補っている。

【表2】

## 貸借対照表 【普通会計】

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 778,920,372
①生活インフラ・国土保全 1,171,142,426	(2) 長期未払金
②教育 417,689,457	①物件の購入等 8,429,400
③福祉 43,321,296	長期未払金計 8,429,400
④環境衛生 82,072,677	(3) 退職手当引当金 63,764,094
⑤産業振興 21,758,727	(4) 損失補償等引当金 5,996,633
⑥消防 22,382,648	固定負債合計 857,110,499
⑦総務 108,429,895	
有形固定資産合計 1,866,797,126	2 流動負債
(2) 売却可能資産 68,245	(1) 翌年度償還予定地方債 66,880,080
公共資産合計 1,866,865,371	(2) 未払金 631,882
	(3) 翌年度支払予定退職手当 5,864,422
	(4) 賞与引当金 3,439,709
	流動負債合計 76,816,093
2 投資等	負債合計 933,926,592
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金 170,528,298	<b>[純資産の部]</b>
②投資損失引当金 0	1 公共資産等整備 国県補助金等 229,920,971
投資及び出資金計 170,528,298	
(2) 貸付金 38,976,592	2 公共資産等整備 一般財源等 1,363,979,339
(3) 基金等	
①その他 特定目的基金 170,491,910	3 その他一般財源等 △ 119,764,764
②土地開発基金 6,612,291	
基金等計 177,104,201	4 資産評価差額 3,705,790
(4) 長期延滞債権 5,697,299	純資産合計 1,477,841,336
(5) 回収不能見込額 △ 1,707,158	
投資等合計 390,599,232	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 33,274,415	
②減債基金 81,716,837	
③歳計現金 37,292,510	
現金預金計 152,283,762	
(2) 未収金	
①地方税 2,230,294	
②その他 926,167	
③回収不能見込額 △ 1,136,898	
未収金計 2,019,563	
流動資産合計 154,303,325	
資 産 合 計 2,411,767,928	負債・純資産合計 2,411,767,928

※1 他団体及び民間への支出金  
により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	176,605,984 千円
②教育	1,252,191 千円
③福祉	31,452,667 千円
④環境衛生	3,171,958 千円
⑤産業振興	4,611,143 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	768,185 千円
計	217,862,128 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	30,206,972 千円
②地方債	58,835,323 千円
③一般財源等	128,819,833 千円
計	217,862,128 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	71,427,085 千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債 に係るもの)	15,344,118,383 千円 15,326,867,693 千円
③その他	99,798,128 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち468,352,326千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報  
(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[ 内 訳 ]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	1,084,895,056 千円		
[内訳]			
普通会計地方債残高	847,435,969 千円	845,800,452 千円	
債務負担行為支出予定額	20,513,304 千円	9,061,282 千円	11,452,022 千円
公営事業地方債負担見込額	143,771,874 千円		0 千円
一部事務組合等 地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	67,177,276 千円	69,628,516 千円	
第三セクター等 債務負担見込額	5,996,633 千円	5,996,633 千円	0 千円
連結実質赤字額 一部事務組合等 実質赤字負担額	0 千円 0 千円		
基金等将来負担軽減資産	822,084,109 千円		
[内訳]			
地方債償還額等 充当基金残高	188,881,183 千円		
地方債償還額等 充当歳入見込額	130,378,419 千円		
地方債償還額等 充当交付税見込額	502,824,507 千円		
(差引) 普通会計が将来負担 すべき実質的な負債	262,810,947 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は873,113,186千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は842,192,763千円です。

【表3】

行政コスト計算書 【普通会計】  
〔平成25年4月1日から平成26年3月31日まで〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】													
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
人に 関す る コ ス ト	54,900,592	15.6%	6,377,223	11,470,554	10,418,122	5,912,849	1,425,955	7,986,861	10,180,400	1,128,628			0
(1)人件費	6,862,807	1.9%	0	1,174,631	0	743,645	0	0	4,944,531	0			0
(2)退職手当引当金繰入等	3,439,709	1.0%	307,978	717,399	609,252	343,496	82,892	499,791	812,899	66,002			0
(3)賞与引当金繰入額	65,203,108	18.5%	6,685,201	13,362,584	11,027,374	6,256,345	1,508,847	9,230,297	15,937,830	1,194,630			0
物に 関す る コ ス ト	59,707,640	16.8%	3,602,327	16,306,223	7,288,378	14,313,744	4,095,569	1,628,172	12,220,177	76,938			176,112
(1)物件費	7,653,812	2.2%	5,652,552	822,214	65,905	773,751	45,652	21,888	269,777	2,073			
(2)維持補修費	44,178,697	12.4%	21,300,559	9,233,367	1,836,523	5,190,037	1,249,831	1,360,269	4,008,111	0			
(3)減価償却費	111,540,149	31.4%	30,555,438	26,361,804	9,190,806	20,277,532	5,391,052	3,010,329	16,498,065	79,011	0		176,112
移 転	85,199,836	24.0%		727,711	83,651,660	820,465							
支 出 的 な コ ス ト	18,528,325	5.2%	932,086	2,341,609	5,330,818	1,322,324	4,241,961	201,585	3,928,610	212,583			16,749
(1)社会保険給付	56,061,950	15.9%	25,029,491	0	28,074,030	2,737,619	220,810	0	0	0			0
(2)補助金等	6,916,845	1.9%	2,948,848	4,963	1,346,258	210,779	2,405,997	0	0	0			0
(3)他団体への 公共資産整備補助金等	166,706,956	47.0%	28,910,425	3,074,283	118,402,766	5,091,187	6,868,768	201,585	3,928,610	212,583			16,749
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	11,248,691	3.2%									11,248,691		
(1)支払利息	156,028	0.0%										156,028	
(2)回収不能見込計上額	33,533	0.0%	0	33,533	0	0	0	0	0	0			0
(3)その他行政コスト	11,438,252	3.2%	0	33,533	0	0	0	0	0	0	11,248,691	156,028	0
経 常 行 政 コ ス ト	354,888,465		66,151,064	42,832,204	138,620,946	31,625,064	13,768,667	12,442,211	36,364,505	1,486,224	11,248,691	156,028	192,861
(構成比率)			18.6%	12.1%	39.1%	8.9%	3.9%	3.5%	10.2%	0.4%	3.2%	0.0%	0.1%

【経常収益】													
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 使用料・手数料	11,808,670		1,691,861	810,505	1,115,253	3,800,169	71,626	36,586	1,335,966	0	995,464		0
2 分担金・負担金・寄附金	3,519,056		130,218	0	2,837,603	203,162	8,471	0	3,455	0	0		0
経 常 収 益 合 計	15,327,726		1,822,079	810,505	3,952,856	4,003,331	80,097	36,586	1,339,421	0	995,464		0
(b + c) d/a	4.3%		2.8%	1.9%	2.9%	12.7%	0.6%	0.3%	3.7%	0.0%	8.8%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	339,560,739		64,328,985	42,021,699	134,668,090	27,621,733	13,688,570	12,405,625	35,025,084	1,486,224	10,253,227	156,028	192,861
一般財源 振替額													1,951,240
													336,147
													2,287,387

【表4】

## 純資産変動計算書【普通会計】

〔平成25年4月1日から平成26年3月31日まで〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,469,128,541	226,959,546	1,371,929,261	△ 131,860,260		2,099,994
純経常行政コスト	△ 339,560,739				△ 339,560,739	
一般財源						
地方税	173,756,527				173,756,527	
地方交付税	41,237,808				41,237,808	
その他行政コスト充当財源	18,325,301				18,325,301	
補助金等受入	140,958,663	10,044,261			130,914,402	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 28,417,961				△ 28,417,961	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	807,400				807,400	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			52,430,412		△ 52,430,412	
貸付金・出資金等への財源投入			31,254,467		△ 31,254,467	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 91,619,382		91,619,382	
減価償却による財源増		△ 7,082,836		△ 37,095,861	44,178,697	
地方債償還に伴う財源振替			36,473,855		△ 36,473,855	
資産評価替えによる変動額	1,012,317					1,012,317
無償受贈資産受入	593,479					593,479
その他			606,587		△ 606,587	
期末純資産残高	1,477,841,336	229,920,971	1,363,979,339	△ 119,764,764		3,705,790

【表5】

資金収支計算書

【普通会計】

[平成25年4月1日から平成26年3月31日まで]

(単位:千円)

1	経常的収支	の部
人件費		62,610,763
物件費		58,669,529
社会保障給付		85,199,836
補助金等		18,528,325
支払利息		11,248,691
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		40,892,079
その他支出		36,535,349
支	出	合計
		313,684,572
地方税		175,904,623
地方交付税		41,237,808
国県補助金等		94,747,569
使用料・手数料		10,888,458
分担金・負担金・寄附金		3,224,270
諸収入		9,233,090
地方債発行額		22,905,800
基金取崩額		20,573,043
その他収入		28,029,870
収	入	合計
		406,744,531
経	常	的
	収	支
		額

(単位:千円)

3	投資・財務的収支	の部
投資及び出資金		0
貸付金		22,215,659
基金積立額		45,934,218
定額運用基金への繰出支出		109,446
他会計等への公債費充当財源繰出支出		7,065,051
地方債償還額		53,818,654
支	出	合計
		129,143,028
国県補助金等		34,619,338
貸付金回収額		22,171,084
基金取崩額		3,180,257
地方債発行額		4,091,040
公共資産等売却収入		6,091,286
その他収入		1,929,084
収	入	合計
		72,082,089
投	資	・
	財	務
	的	収
		支
		額
		△
		57,060,939
当年度歳計現金増減額		11,809,511
期首歳計現金残高		25,482,999
期末歳計現金残高		37,292,510

2	公共資産整備収支	の部
公共資産整備支出		76,910,886
公共資産整備補助金等支出		6,916,845
他会計等への建設費充当財源繰出支出		16,738,952
支	出	合計
		100,566,683
国県補助金等		11,655,860
地方債発行額		28,277,700
基金取崩額		35,183,837
その他収入		1,259,777
収	入	合計
		76,377,174
公	共	資
	産	整
	備	収
		支
		額
		△
		24,189,509

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は50,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,099千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	577,186,793
繰越金	△
地方債発行額	△
財政調整基金等取崩額	△
支出総額	△
地方債償還額	△
財政調整基金等積立額	△
基礎的財政収支	29,709,993

## 用語解説

用 語	解 説
<b>貸借対照表</b>	
<b>資産の部</b>	
<b>公共資産</b>	
有形固定資産	行政サービスを提供するために形成された道路などのインフラ資産、学校、土地などの不動産や、高額備品等の資産
売却可能資産	未利用資産や遊休資産など、売却が可能な資産
<b>投資等</b>	
投資及び出資金	企業会計や外郭団体等への出資金など
投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額にかかる引当額
長期延滞債権	収入未済額のうち、24年度以前の調定にかかるもの
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもの
<b>流動資産</b>	
歳計現金	25年度の歳入歳出の差引額
未収金	収入未済額のうち、25年度調定にかかるもの
回収不能見込額	未収金のうち、回収不能となることが見込まれるもの
<b>負債の部</b>	
<b>固定負債</b>	
地方債	25年度末の地方債残高のうち、27年度以降の償還予定額
長期末払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものにかかる27年度以降の支出予定額
退職手当引当金	25年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当の支給見込額から、「翌年度支払予定退職手当」の額を控除したもの
損失補償等引当金	外郭団体の負債のうち、仙台市が損失補償契約を行っているもので、将来想定される負担額
<b>流動負債</b>	
翌年度償還予定地方債	25年度末の地方債残高のうち、26年度償還予定額
未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものにかかる26年度支出予定額
賞与引当金	26年6月末支給の期末手当・勤勉手当にかかる引当額



<b>純資産</b>	
公共資産等整備国県補助金等	公共資産等形成の財源となった国庫補助金等の累計額 充当された資産の減価償却計算に応じた償却計算を行った上で計上
公共資産等整備一般財源等	公共資産等の財源となった「公共資産等整備国県補助金等」以外の財源の累計額
資産評価差額	市場価格のある有価証券等の時価評価額と取得価額の差額など
<b>注記</b>	
他団体及び民間への支出金により形成された資産	仙台市以外が実施する公共資産整備に対して、仙台市が支出した補助金等の累計額 充当された資産の減価償却計算に応じた償却計算を行った上で計上
債務負担行為に関する情報	債務負担行為のうち、確定していない債務にかかる26年度以降の支出予定額など
普通会計の将来負担に関する情報	仙台市の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高

<b>行政コスト計算書</b>	
経常行政コスト	一会計期間における、資産形成を伴わない行政活動に要した費用で、人件費や社会保障給付などにかかる費用
退職手当引当金繰入等	将来の退職手当のうち当期に発生した分
賞与引当金繰入額	賞与引当金として計上した額
他会計等への支出額	公営企業会計、特別会計への繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	仙台市以外が実施する公共資産整備に対して、仙台市が支出した補助金等
経常収益	行政サービスの直接の対価として得られた収入 使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金を計上
純経常行政コスト	「経常行政コスト」と「経常収益」の差し引きであり、市税などの一般財源や国庫補助金等で賄わなければならない費用

純資産変動計算書	
期末純資産残高	25年度末の貸借対照表の純資産の部に計上したもの
その他行政コスト充当財源	地方消費税交付金、繰入金、諸収入など
投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価額が取得価額に比して著しく下落した場合の時価又は実質価額と取得原価の差額
公共資産整備への財源投入	公共資産整備の財源となった一般財源
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金等の財源となった一般財源
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金等の回収に伴う収入や基金の取り崩しによる収入など
減価償却による財源増	公共資産の減価償却相当額
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等の整備に係る地方債の25年度償還額
資産評価替えによる変動額	市場価格のある有価証券等の時価評価額と取得価額の差額の年度間の変動額

資金収支計算書	
<b>経常的収支の部</b>	
社会保障給付	子育て、高齢者、障害者支援などの社会保障にかかる経費
他会計等への事務費充当財源繰出支出	公営企業会計、特別会計での事務費の財源となる繰出金
<b>公共資産整備収支の部</b>	
公共資産整備支出	仙台市が実施する公共資産整備において支出したもの
公共資産整備補助金等支出	仙台市以外が実施する公共資産整備に対して、仙台市が支出した補助金等
他会計等への建設費充当財源繰出支出	公営企業会計、特別会計での建設事業の財源となる繰出金
<b>投資・財務的収支の部</b>	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	公営企業会計、特別会計での公債費の財源となる繰出金
<b>注記</b>	
基礎的財政収支	公債費等を除いた支出と、地方債発行等に伴う収入を除いた基礎的な財政収支

